

現代福祉と公共政策

～A.センの潜在能力アプローチの意義によせて～

小野秀生*

本稿は、アマルティア・セン (Sen, Amartya K.) の「潜在能力 (Capability) アプローチ」理論の意義について、伝統的な厚生経済学から新たな福祉経済学への展開の中で占める位置を明らかにするとともに、その内容と方法的特徴を摘出し、かれの理論が与えた現代福祉と公共政策へのインパクトを評価しようとする試みである。その中心点は、かれ自らが言うように、多様性のある人間の福祉を評価する上で、A.C.ピグー以来の厚生経済学が掘ってきた「効用アプローチ」や、実質所得などに焦点を合わせてきた「富裕アプローチ」は、それなりの位置は占めることは否定しないとしても、視野狭窄的であり、重大な誤りですらあるとした点である。むしろ中心に置かれるべきなのは、人の「機能 (functionings)」、すなわち、人間の生き方、あり方に関心を寄せ、それらの情報的基礎を拡張し、福祉的自由を示す「潜在能力アプローチ」こそ、理性的な福祉の解釈と評価の基準とされるべきであるとしたことである。そして公共政策へのインパクトという点では、福祉的自由のための人々の理性的な合意により多くの可能性に道を開いたことである。

はじめに

かつてA.C.ピグーは、大著『厚生経済学』の「序文」の中で、つぎのように述べていた¹⁾。

「経済学者がやり遂げようと努力している複雑な分析は単なる鍛錬ではない。それは人間生活の改良の道具である。われわれを取りまく悲惨と汚穢、数百万のヨーロッパ人の家庭において消えんとする希望の焰、一部富裕家族の有害な贅沢、多数の貧困家庭を蔽う

怖るべき不安…これらのものは無視するにはあまりにも明白な害毒である。われわれの学問が求める知識によってこれを制御することは可能である。暗黒から光明を！この光明を探し求めることこそは、『政治経済学という陰惨科学』がこの学問の訓練に直面する人々に向かって提供する仕事であり、この光明を発見することは、おそらくその褒賞である。」

しかし、それから80年、「人間生活の改良の道具」としての経済学は、一面では、戦後の福祉国家の形成に重要な貢献をなしてきたことは確かだとしても、他面では、「暗黒から光明を！」という課題、とりわけ、現代福祉と公共政策のような実践的な課題からは余

*おのひでお (京都府立大学福祉社会学部教授)

りにもかけ離れてしまったと言われてきたことも確かである。

こうした時、現代の福祉と公共政策を考える上で、1998年にノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センの「潜在能力 (capabilities) アプローチ」に基づく、厚生経済学の概念的基礎の検証をはじめ、社会的選択の理論、開発経済学、所得分配および経済倫理学の諸分野における膨大な研究は、衝撃的ともいえる意義を与えるものであった。かれの「潜在能力アプローチ」とは、A.C.ピグー以来の伝統的な厚生経済学が拠ってきた標準的なアプローチ、すなわち、「実質所得」の評価などに焦点をあわせてきた「富裕アプローチ」や、幸福や満足、欲望の充足に関心を集中してきた「効用アプローチ」に根底的な批判を試みることをとおして、むしろひとの「機能 (functionings)」に注目し、ひとが機能する潜在能力、すなわち、ひとはなにをなしうるか、あるいはひとはどのような存在でありうるか、という人間の生き方、在り方に関心を集中して考察をしようとする点で、「潜在能力アプローチ」と呼ばれている。それは、ピグー以来の厚生経済学の伝統からさらに突き抜けての新たな福祉の経済学への展開ということができるだけでなく、現代福祉と公共政策に関する、経済理論的な内容と方法論的なあり方に、哲学的かつ实际的なインパクトと貢献を与えたものといえることである。

本稿では、かかるセンの経済理論のもつ意義について、1では、厚生経済学から福祉経済学への展開への流れの中で占める位置を明らかにし、2では、その中で開発されたかれの潜在能力アプローチの内容と方法論的特徴、そして、3では、かれの理論が現代福祉と公共政策に与えたインパクトと貢献に言及

することを通じて、それらから汲み取るべきさらなる課題を提起したい。

1. 厚生経済学から福祉経済学への展開

(1) A.C.ピグー『厚生経済学』と功利主義的伝統の変容

周知のとおり、ピグーを創始者とする厚生経済学が、ベンサム (Jeremy Bentham)、ミル (John Stuart Mill) 以来の功利主義的伝統に拠りつつ、マーシャル (Alfred Marshall) などケンブリッジ学派の限界効用分析の彫琢の中から体系化されてきたことはあらためていうまでもない。ピグーの厚生経済学自体、マーシャルの国民分配分 (national dividend) を、貨幣的に説明可能な国民所得に置き換え、それに関連して経済的厚生 (economic welfare) 概念を位置づけることによって、その相互関係の分析から有名な3つの厚生命題、すなわち、生産の極大化、分配の平等化、所得の安定化について、体系的な説明を与えようとしたものであったことは、今日では通説的といってもよいであろう。そしてかれの厚生経済学が、国民所得の極大化 (効率的生産) 条件の分析において、限界社会的純生産物と限界私的純生産物の帰属問題を摘出し、社会的価値と私的価値の乖離、それらに対する補償のあり方や外部経済効果とその内部化にいち早く注目していたことは、環境問題などにみられるように依然として今日的課題に繋がっている。また、生産の増大と平等な分配に関する分析では、かれは、限界効用逓減を前提とした平等分配の基本的な提言を行うとともに、貧者への帰属部分や所得移転過程における、いわゆる「不調和の

問題」²⁾に注目し、今なお未解決な効率と公平のトレード・オフ関係を、厚生経済学上の重要な論点にしたのであった。かかる意味において、今日でもピグーの厚生経済学がさらに継承されるべき意義を有していることは否定することはできない。

しかし、かれの厚生経済学が拠ってきたベンサム以来の功利主義的伝統は、L.C.ロビンズが、「すべての精神は、他のすべての精神にとって不可解であり、感情の公分母はありえない」³⁾と述べ、快楽や幸福といった効用の可測性と個人間比較の可能性を否定したことを契機に、そうした個人間比較を要しない効用主義、基数的効用から序数的効用、すなわち、功利主義を抜き去った厚生経済学に推転したことである。いわゆる新厚生経済学、またはパレート派厚生経済学、そして、バークソン、サムエルソンの社会的厚生関数と顕示選好理論と呼ばれる展開である⁴⁾。そこでは、効用は、結果として生じる幸福の強度ではなく、充足される欲望の強さ、すなわち、ある人の観察可能な選択の単なる数量的表現とみなされ、人の選好の表現以外の何物でもないとするものである。単純化のおそれなしとしないが、ある人が y の代替案として x を選択するならば、そのとき、その人は y よりも x から大きな福利を得る。ある人が y よりも x からより多くの福利を得るということと、その人は二つの間の選択を与えられるならば x を選ぶだろうということとはそれほど違いはないのである。このように個人の選好に基づく選択行動に焦点化された社会的厚生関数は、効用の可測性と個人間比較の可能性を回避することと引き替えに、鈴木興太郎氏がいうように⁵⁾、厚生経済学のミクロ経済的根拠において、個人の（選好－選択－利害－厚生）を事実上同一視する傾向を生みだした

のである。しかし、いまかりに、個人の選好に基づいて、二人が同じ選択行動と同じ需要関数であったとしても、同じ効用関数をもたすとは限らないことは、たとえば、寄生虫のある人とそうでない人が、米1kgより2kgというように同じ選択行動、需要関数をもったとしても、同じ効用関数と厚生水準を得たということとはできないことから明らかであろう。厚生経済学のこの新たな展開の中には、その理論の様式化における多くの成果にかかわらず、無視することの出来ない、人間のもつ多様性に対する単純化と、福祉評価に関する各レベルにおける本来区別すべきものの混同・情報の狭さの致命的な欠点を否定できない。

(2) 功利主義的伝統とホモ・エコノミクス批判

かかる厚生経済学の推転を考える時、そもそも、ベンサム以来の功利主義的 (utilitarianism) 伝統とは、どのようなものかを確認しておくことが必要である。かれらが拠ってきた功利主義とは、端的には、ベンサムのいわゆる「最大多数の最大幸福」の格言に示されるように、人々の幸福や満足といった主観的な効用 (utility) をもとに、快楽や苦痛を計算し、快楽をより多く、苦痛をより少なく行動する個人の状態を事実として認めることであり、そしてそのような以上、計算可能な人々の効用を社会全体として最大化することこそが、社会にとっての正義・規範としても認められることを旨としたものであった。このことは、資本主義とともに発展する市場経済の中で、人々が、快楽を最大化し、苦痛を最小化するように行動し、結果としての効用が量的・基数的に計測可能であれば、社会的な厚生は、人々の若干の差異はあ

っても、全体の幸福を最大化することこそが功利主義の原理に適うものであり、そしてそれは、市場のみならず社会全体においても正義にかなう倫理的規範であり、厚生条件であった。確かにかれらの功利主義は、分配における不平等よりも総和を最大にすることに関心を集中し（総和主義）、権利、自由その他の非功利的な関心事よりも快樂や幸福などの精神的特性に関心を寄せる主観主義に依存し（効用主義または福利主義）、そして、結果以外にも重大なものがありうるという規範的理論の傾向を否定して、選択（行動、ルール、制度など）はその結果によって判断される（帰結主義）という顕著な特徴を持っていたとはいえ、その原理は、「最大多数の最大幸福」の格言に相応しく、それらの最大化こそが、社会全体にとっても善い社会であると考えたものであった。そして、それは市場における原理のみならず、社会的諸制度その他における「道徳と立法の原理」⁶⁾として、政治的自由と市民的権利に及ぶものであった。したがって、かれらは功利主義に基づいて、市場機構の分析を行ったが、それにとどまらず、教育や医療などの社会諸制度や公共財など公共政策に関わる政治的な諸制度にも関心を寄せていたのであり、その意味では、今日でも捨て去ることの出来ない倫理性⁷⁾を有するものであったのである。しかし、こうした功利主義も、その総和主義的、帰結主義的な効用主義の特徴が、もっぱら市場における人々の厚生条件に矮小化され、そこでの効用の最大化も個人主義的な消費者主権を満たすパレート最適条件に置き換えられ、「合理的個人」が競い合うホモ・エコノミックスの経済論に移し替えられたのである。

センの批判は、厚生経済学におけるかかる視野の狭さに集中し、つぎのように述べる。

「合理的行動に関係する効用の経済理論は、ときとして過大の構造をもつかどで批判される。人間は現実にはもっと「単純」なのだというわけである。しかし、これまでのわれわれの議論が正しいとすれば、実際はその反対である。伝統的な理論は余りにも僅かの構造しかもっていないのである。そこでは人間は単一の選好順序をもつと想定され、必要が生じたときにはその選好順序が、彼の利害関心を反映し、彼の厚生を表し、何をなすべきかについての彼の考えを要約的に示し、そして彼の実際の選択と行動を描写するのだと考えられている。たった一つの選好順序だけをもってはたしてこれだけのことができるだろうか。確かに、そのようにして人間は、その選択行動において矛盾を顕示しないという限定された意味で「合理的」と呼ばれるかもしれない。しかしもしその人が〔選好、選択、利益、厚生といった〕まったく異なった諸概念の区別を問題にしないのであれば、その人はいささか愚かであるに違いない。純粋な経済人は、事実、社会的には愚者に近い。しかしこれまで経済理論は、そのような単一の万能の選好順序の後光を背負った合理的な愚か者（rational fool）に占領され続けてきたのである。人間の行動に関係する〔共感やコミットメントのような〕他の異なった諸概念が働く余地を創り出すためには、われわれはもっと調琢された構造を必要とする。」（『合理的な愚か者』）⁸⁾

人間行動を「合理的馬鹿」の範囲でしか捉えない理論にたいし、もっと多様な共感やコミットメントの側面からも考察すべきとの点については後にふれるが、センの批判は苛烈であった。

(3)アロウの不可能性定理と社会的選択論

ところで、ピグー以後のパレート派厚生経済学に対する検証において、K.J.アロウが提起した、社会的厚生と社会的選択の〈不可能性定理〉もまた衝撃的なものであった。それは、いわゆる社会的選択理論に先鞭をつけたものであるが、ある特定の社会においてさまざまに異なる人々の選好と価値が同じでないという状況において、各構成員の願望と社会全体の決定とはどのような論理的関係、もしくは論理的な社会評価の枠組みを得ることが可能かどうかを問うものである。かれによれば、民主主義の条件を前提に、個人的な自由の条件と社会全体の合意の条件を荷した時、かれのいう「独裁者」による決定以外には、両者を満足させることは不可能であり、論理的にも存在しえないとしたものであった。すなわち、異なる個人の自由な選択対象が3つ以上ある場合、個人の選好に基づく社会的厚生関数は、独裁者による病理的な決定しかありえないことを説明したものであった⁹⁾。いわゆる「投票のパラドックス」、「囚人のジレンマ」などと呼ばれ、個人的自由の要求と社会的決定におけるパレート最適条件たる全員一致もしくは多数決決定ルールとの矛盾として知られるものである。『パレート派リベラルの不可能性』の中で、センはつぎのように説明する¹⁰⁾。

ある本、たとえば『チャタレイ夫人の恋人』を例に、二人の個人1, 2 がいて、三つの選択肢、個人1が読む(x)、個人2が読む(y)、二人とも読まない(z)があるとする。個人1の選好順序は、 $z > x > y$ であるのに対して、個人2の選好順序は、 $x > y > z$ である。この本を読むことと読まないことを、個人の選好に基づく選択が社会的に選好されるべきだとすると、リベラルな価値観からは、個人1には $z > x$ が社会的に許さ

れるべきだし、個人2には $y > z$ がより望ましい状態とされる。その結果、リベラルな原理からは、社会は x よりも z を、 z よりも y を選好しなければならないのであるが、当事者一致の、すなわちパレート原理の $x > y$ よりは劣った選択肢であり、選択の循環ないし非推移性、矛盾を引き起こすことがそれである。

ここから言いうることは、リベラルな価値観を反映した原理は、きわめて緩い形式を採った場合でさえ、弱い意味でのパレート原理と両立不可能であり、リベラルな価値観がパレート原理と衝突するということである。いいかえれば、リベラルな価値観を貫こうとするなら、パレート最適性を固執することを止めなければならないことを示唆したのである¹¹⁾。

このアロウの定理に対する、センの批判は、つぎの3点に置かれている。

①「アロウの不可能性定理は、集計の情報の基礎を拡張することによって排除できる。」

②「われわれが社会的判断の完備性に固執しない（あるいは許容される不完備性がある限定されたタイプのものであることを要求しない）ならば、ある特定の比較に際しては沈黙を守ることを引き替えに、社会的な部分順序を構成する方法を獲得できる。」

③「最も重要な点として、異なるひとびとの福祉を判断するために共通の（完備ないし不完備な）評価関数を得るという問題は、異なるひとびとの選好を考慮に入れて社会状態を評価するという問題とは性質をこととしている。…社会状態の評価における個人間の対立を解決することではなく、福祉の共通基準を得ることにある。」¹²⁾

ここでの、①および②については、後に見るように厚生経済学を含む現代の政治経済論

に対するセンの批判に一貫したものであるが、③については、アロウの提起した社会的選択の理論のパラダイム転換をはかろうとするものであった。すなわち、社会的選択の理論を、人々の選好を考慮に入れて社会状態を評価するための理論から、人々の福祉を判断するための共通な評価関数、評価基準を得るための理論への展開をすすめたのである¹³⁾。

センは、パレート基準こそ個人の自由の表現とと考えられてきたが、リベラルと言えない帰結をもたらしうることを、そして、それは限られた種類の情報に基づいて社会的選択を行おうとするときに生じる不可能性の立証ではあっても、理性的な人間の福祉的自由のための判断のための社会的選択理論の不可能ではないこと、むしろ、社会的選択は、「条件付きの不可能性と同じくらいに可能性の世界」であることを示唆したのである¹⁴⁾。そしてそのためにも、①、②に基づく情動的基礎の拡大と、人々の理性的な合意に基づく社会的判断の可能性を重視したのである。前者については、多様な情報の受容とその公開の必要性、後者については、そのような情動的基礎にたつ、公然たる討論に基づく理性的人間の学習効果の積極的意義、そこから生みだされる「社会的相互反応と部分的合意」のプロセスこそ、社会的正義にかなうであろうとしたのである。

それにしても、アロウの提起は、新厚生経済学にとっては深刻なものであった。

2. センの潜在能力アプローチの内容と性格

(1) J・ロールズの「公正としての正義」論とセンの潜在能力論

他方、厚生経済学に対する批判的検討をセンとは異なった視角から試みたのは、J・ロールズの「公正としての正義」論であった¹⁵⁾。かれは、「原初状態」という「仮想的概念」を基底に、「無知のヴェール」¹⁶⁾の下での人々の選択が正義にかなう政治的、経済的、社会的条件を求め、その基本原理を「正義の原理」として主張したのである。それは、功利主義のもつ主観主義的なバイアスや、帰結主義の傾向を避け、むしろ、ルソー的な社会的契約論的な論理¹⁷⁾に拠って、多様な人間にとっての自由と平等の諸条件を、社会制度としての権利と自由、機会と権力、所得と富の分配を規制する基本原理として提唱したものである。すなわち、

「第1、各人は、他の人々の同様な自由と相容れる限り、最も広範な基本的自由への平等な権利をもつべきである。そして、第2、社会的および経済的不平等は、それらが、(a)すべての人の利益になると期待することが合理的であり、かつ、(b)すべての人々に平等に開かれている地位や職務に伴っているように取り決められるべきである。」¹⁸⁾

ここで述べられた、平等な自由の第1原理および不平等が許される第2原理は、その後、その条件はより緩和され、または限定された表現にあらためられる等、修正がおこなわれるが、特に第2の(a)の原理は、ロールズの、最も不利な人々の利益の最大化のための「格差原理」(difference principle)の提唱で知られるものである。すなわち、分配における格差が正義にかなっているのは、「より幸運な人々の利益が最も不運な人々の福利を促進する場合」、「幸運な人々の利益の減少が最も不運な人々の生活状態を現在よりも一層悪化させる場合」、したがって、「最も不運な人々の人生の見通しが可能なかぎり大きなものであ

る場合に、…完全に正義にかなっている」¹⁹⁾とするものである。それは、効率性の原理をも考慮した上で、平等な分配の原理と調和させるような、不利益な人々へのマキシミン原理の可能な限りの引き上げを旨とする提案でもあった。その際、人々の利益は、人々が保有することに意義を認めている「基本財」で判断され、それは、「合理的な人々ならば…欲するもの」である。そして、かれの基本財には、「自由や機会、所得や富、健康や知的教養…最も重要な…自尊心」を含んでいる点で特徴的であった²⁰⁾。

こうしたロールズのアプローチは、かれの「正義の政治的構想」の基本原理として、功利主義の持っていた効用主義の主観主義から、人々の権利、自由と機会、所得と富、自尊心の基盤など、所得・資源、社会的機会など客観主義的なものに考え方を転換させ、結果や成果における不平等から、機会や自由における不平等へと関心を向けさせることになった点において、セン自身も高く評価している。しかしセンによれば、それら「基本財」の保有は、福祉と自由に重要な関係を持っていることは確かだとしても、それらをただちに福祉的自由と同一視することは基本的な欠陥として批判している。それらの間には、人間のもつ多様性や、両者を結びつける多元的な媒介条件を考慮しない点で重大な誤りであるとするものであった。福祉と自由は、これら媒介条件に含まれる様々な条件、例えば、個人間の異質性、環境の多様性、社会環境の変化、関係についての考え方や家庭内の分配の相違など、個人責任に帰することが出来ない事柄や不確実な予期できない変化等、広範な変化の影響を受けるのであり、たとえそれら基本財ないし機会が与えられたとしても、人の機能に変換でき、選択する自由に結びつけ

ることが出来るかどうかは十分な考慮が必要なのである²¹⁾。

このような意味で、ロールズのアプローチは、社会的正義に関する重要な貢献をもたらしたことは確かだとしても、一般的に富裕アプローチがそうであるように、財そのものに集中しすぎた点で、そのアプローチは物神崇拜的であり、センを満足させるものではなかった。それどころか、功利主義がすでに見たような欠陥を持っていたとはいえ、結果を考慮し、人々の福祉に関心を寄せていたことから見て、手続き的な形式や財貨保有に集中しすぎた点では、重大な後退ですらあると鋭く突いている。

(2)財と機能・潜在能力

かくて、センの潜在能力アプローチは、財そのものでも、その結果生じる効用でもなく、人間の機能…あり方、生き方に、あらためて焦点を置いている点で特徴的である。

「機能とは人が成就しうること…彼／彼女が行いうること、なりうること…である。それはいわばひとの「状況」の一部を反映するものであって、これらの機能を実現するために利用される財とは区別されなければならない。…機能はまた機能が生みだす幸福とも区別されなければならない…。このように、機能は（一）財（およびそれに対応する特性）をもつとともに、（二）（機能から結果する幸福という形での）効用をもつこととも別物である。財は機能に先立ち、効用は重要な意味で機能の後にくるのである。」²²⁾

この論脈から言いうることは、効用アプローチは、主観的な情報にのみ依存していたという点で、そして人々の生き方に関わる情報の中でも理性的な判断情報を回避していたという点で、厚生経済論としては限界あるもの

であった。センは、前者については「物理的条件の無視」と呼び、後者については「評価の無視」と呼んで、人々の福祉を考察するに相応しい情報的基礎の拡大を提起する²³⁾。

他方、富裕アプローチは、「手段としての財貨」と「目的としての財貨」を同一視する「財貨に対する物神崇拜」であり、財貨支配は福祉の手段ではあっても、それ自体が福祉の目的とならないことは当然であろう²⁴⁾。

いうまでもなく、福祉の評価とは、元来、社会的存在としての人間の多様なあり方、存在の善さ、「生活の質」の評価でなければならない。両アプローチは、福祉の評価にとってそれなりの意義を有してきたことは確かであるにしても、人間の多様性、情報的基礎、そして「生活の質」に関する理性的判断などの点で限られたものであった。したがってそれらの批判からセンが切り開いた地平は、人の「生き方」、「やり方」を反映する機能に焦点を置いて捉えることであり、福祉を反映する機能の遂行を評価することに目を向けるべきだということである。

「一例としてパンという財を考えよう。…二人の異なる個人を比較する際には、ただ単に二人の個人がそれぞれに享受するパン（あるいはそれに類した財）の量を知るだけでは十分な情報を得たことにはならない。財の特性を機能の実現へと移す変換は、個人的、社会的なさまざまな要因に依存する。栄養摂取の達成という場合にはこの変換は、(1)代謝率、(2)体のサイズ、(3)年齢、(4)性（そして女性の場合には妊娠しているか否か）、(5)活動水準、(6)（寄生虫の存在・非存在を含む）医学的諸条件、(7)医療サービスへのアクセスとそれを利用する能力、(8)栄養学的な知識と教育、(9)気候上の諸条件、などの諸要因に依存する。社会的な行動を含む機能の実現や、友人や親

戚をもてなすという機能の実現の場合には、この変換は、(1)ひとが生活する社会で開かれる社交的会合の性格、(2)家族や社会におけるひとの立場、(3)結婚、季節的祝宴などの祝宴や葬式などその他の行事の存在・非存在、(4)友人や親戚の家庭からの物理的距離などの要因に依存する…」²⁵⁾

このようにパンという財と人間との関係をとってみてもさまざまな要因に依存する。そして人の福祉を反映する人の機能は、内的・外的環境との相互作用の下で制約もされ、発展もされるのである。また、人間の多様性（たとえば、年齢、性、特別の才能、障害、病気にかかりやすさその他の差異など）は、かれらの生活の質について非常に異なる機会をもたらし、かれらが全く同じ商品を持っていたとしても異なったものになることはすでにふれたとおりである。これらを考慮するならば、抑圧された状況に馴れ、折り合いをつけてしまい勝ちな人の心理的特性や、有り余る豊かさを無駄に費やした人の財貨支配に福祉の解釈と評価を求めたアプローチがいかに重大な制約を負っていたかをも示唆している。

かくて福祉の解釈と評価は、富裕や効用と区別される人の機能…行為と存在…に焦点を置いて捉えることであり、人が享受する生活の質の全貌をそれ自体として評価することである。そして「潜在能力（Capabilities）」とは、人が価値あると考える生活を選ぶ真の自由の観点から、人がそこから選択を行いうる人の福祉を反映する機能の組み合わせ、すなわち、人の福祉を実現する自由度（「福祉的自由」）として捉えられることである²⁶⁾。

潜在能力に含まれる機能は、適切な栄養摂取や病気にかからないといった初歩的な機能から自尊心を持って地域の暮らしに参加する

ことが出来る機能など、生活水準に関わる多様な達成可能な諸機能の代替的組み合わせが含まれるだけでなく、このアプローチによって、人々の貧困を捉える確かな尺度をも提供する。従来の経済学が多分に所得を中心に貧困を捉える傾向が強かったのに対して、所得以外にも潜在能力に影響を与える経済的機会、社会的便宜、政治的自由などの疎外に基づく能力貧困の把握に視野を拡大させ、個人的自由の発展を基礎にした公共政策のあり方を評価する上での重要な視座を提供する²⁷⁾。そしてそのためにも人の生活状況を表す情報の基礎の拡張は不可欠である。

3. 潜在能力アプローチと公共政策

(1) 潜在能力アプローチと情報的基礎

すでに示唆してきたように、センの機能・潜在能力アプローチは、従来の厚生経済学の効用アプローチと富裕アプローチの方法論的な批判として提起されてきたとともに、それらのアプローチの情報的基礎の視野狭窄を鋭く批判する点で特徴的であった。経済学における福祉アプローチとその情報的基礎について、セン自身の要約的な説明は次のようである²⁸⁾。すなわち、

〈福祉の解釈による分類〉

(1) 効用、(2) 富裕、(3) 機能

〈福祉の評価による分類〉

(a) 市場における購入のデータ

(b) アンケートへの回答

(c) 個人の状態に関する非市場的な観察

と分類した上で、伝統的理論は、(1)-(a)または(2)-(a)に依存してきたと言いうる。しかし、(1)-(a)は、例えば市場で購入された自転

車が健常者と障害者の「変換率」の差異を考慮するなら、等しい効用を持つということとはできないであろうし、他方、市場の購入データは効用基礎の一部であっても、市場で取引されない汚染、犯罪、社会的動乱、コミュニティ不調和といったことは人々の効用に重大な影響を及ぼすにもかかわらず視野に入らない点で不完全・不整合である。(2)-(a)は、富裕の評価という点では、財に関する情報は直接的意味をもち適切ということはあるが、さきと同様に市場に乗らない新鮮な空気、犯罪のないことなど非市場的な情報は必要であり、また、市場データは与えられてもそれに反映されない家族内の不平等などによっては、その評価は異なったものになるであろう。他方(1)-(b)の結びつきは、効用にたいする当の個人の情報を集めるという点で、とくに自己と他人の地位についての評価や、所得や福祉に関する自己評価の情報としてそれなりに考慮されるべき価値を持つと考えられるが、一部を除いて経済学は注意を払ってこなかった。しかし、福祉の解釈と福祉の評価における情報的基礎をより豊かにするためには、センによれば、(1)-(b)、(2)-(a)の連結は、経験的分析の賢明な出発点として活用されるべき意義を有すること、そして、とりわけ(3)-(c)の連結は、福祉評価の情報として直接的に重要であることが提起されている。

「ひとが達成する機能を理解しようとするれば、ひとの諸条件に関して非市場的な直接的観察を広範に用いようとするのは自然である。…なかでも罹病率や栄養不良など、貧しい開発途上国では往々にして甚だしく実現程度の低い重要な機能に関する諸条件については、とりわけそうである。…厚生経済学がこれら重要な福祉の厚生要因を無視する傾向は、この学問分野の際だった限界のひとつで

ある。』²⁹⁾

「豊かな国では、長寿、栄養、基礎的健康、疫病の防除、識字率などを含む諸機能においては個人間でそれほどの差異は存在しないかもしれないが、大きな個人間差異を含む他の機能が存在する。友人をもてなす能力、会いたいと思うひとの近くにいる能力、コミュニティ生活において役割を果たす能力などは、アメリカやイギリスのような豊かな国においてすら個人間で大いに異なりうる。自分の衣服を恥じることなく生きる能力は、少なくともアダム・スミスやカール・マルクスに遡る時代から重要とみなされてきたもうひとつの機能であって、やはり個人間で大いに異なりうる。これ以外にも（文学的・知性的探求とか、休暇や旅行など）豊かな国でもひとびとの間に多大な差異が含まれる機能が多くあり、判定と評価の問題を提起しているのである。』³⁰⁾

このように、潜在能力アプローチを採用することは、人々の目を所得貧困から能力貧困に向けさせるだけではなく、置かれた環境の中で人々が直面している真の機会の評価や人々の自由の到達度と可能性に目を向けさせるものであった。そしてその過程で、その情報的基礎を拡張し、明示的に公開することは、福祉に影響する社会的機会や公共政策に関する公然たる討論や参加を促し、潜在能力セット…自由そのものを拡張すると位置づけていることである。この点でセンが、テクノクラートのテクニカルな福祉基準に拠るよりも、公共政策に関する公然たる討論や人々の参加の意義を特に重視していることは確認しておくべきであろう³¹⁾。

(2)人間開発と公共政策

センの潜在能力アプローチは、多様性をも

った人間の福祉の評価において、そのような多様性、異質性を十分考慮に入れることであって、一つの同質な測定基準としての実質所得のみに依存したり、ましてや効用に狭く求めることを批判的に超克することであった。そして、多元的な潜在能力に関わる直接的、間接的かつ補完的情報を活用することである。それらの内には、人の生死に関わる決定的なものもあれば、所得や効用では捉えられない疾病率、識字率、失業率、そして良い住宅や綺麗な水や空気など人の生活の質に関わる様々なものが含まれる。そしてそれらは、市場によって提供されるものもあれば、公共財や社会制度、家族内や地域の共同体的な慣行、さらにボランティア活動や非営利活動などによって提供されるものもある。こうした時、福祉の評価において、個人の自由に基づく選択という点で意見の一致するものもあれば一致しないものもあることは事実であろう。しかし、そのような場合であっても、潜在能力アプローチによって情報基礎を拡大し、理性的存在としての人間の判断に基づくならば、様々な異なる情報源を、個々別々にあるいは結合して用いることによって解決しうるのである。この点でも、潜在能力アプローチをとることは、無理に選ばれた同質な基準をもとに整合的な順序付けを行おうとしたり、正義に適う合理的なランク付けを行おうとするよりも、福祉に関する共通の評価や正義に関する合意の形成の点でも、はるかに根拠を有することを明らかにしたのである。

「それは評価が必ずしも完備順序を生まないからといってそのような評価が内容空虚ではあるわけでないということである。…経済的、社会的な関係の多くは、本来的に部分的かつ不完全なものだということを認識することは重要（である。…引用者注）」³²⁾

しかも重要なことは、これら潜在能力セットに直面する人々は、その客体であるばかりでなくその主体でもあることであろう。センの潜在能力アプローチは、個人的自由を基点に、様々な自由を重要な機能に含めて捉えていることであり、社会的機会や経済的便宜とともに、政治的自由や市民的権利を含むものである。このような自由の意義について、センは、「開発プロセスにおける民主主義の重要性」と捉えかえし、(1)その本質的な重要性、(2)その道具としての貢献、(3)価値と規範を創り出す推定的な役割³³⁾、のそれぞれにおいて、普遍的かつ実際の意義と効果を有することを観察し、確認している。開発のプロセスにおいて、多様性をもつ人々が客体としてだけでなく、主体として自由を選び取る過程として、共感、コミットメントなど様々な関係性を持ち、潜在能力を顕在化させていく可能性に注目しているといつてよいであろう。

「実質的な選択行為を重要な「機能」のうちに含ませて考えるアプローチは、ひとが享受する生活の質はただ単に彼／彼女が達成するものの問題であるに留まらず、ひとがそれから選択する機会をもった可能性の問題でもあるという考え方によっても支持される。この考え方によれば、「よい人生」とは真の選択ができる人生であって、他の面でどんなに豊かであったにせよ特定の生き方を強制されるような人生ではないのである。」³⁴⁾

このことは、センが人の福祉的自由の評価において、人々がその受動的な対象者としてでなく、「公平な観察者」の目を持ち、そしてより能動的な行為者として、責任を持って参加し得ることを考慮していることを意味している。それは、狭い意味での公共政策だけでなく、かれらの公共行動の建設的意義の承認をも含むものである。

<注>

- 1) Pigou, A. C., *The Economics of Welfare*, London Macmillan, 4th ed., 1932, 気賀健三・千種義人他訳『厚生経済学』(1) 東洋経済新報社、1953年61頁。
- 2) かれは、平等な配分を重視したとはいえ、生産効率の視点から、かれのいう「公正賃金」を上まわる過度の賃金や産業能力を考慮しない直接的な所得移転には否定的であった。くわしくは、同上、第4編参照。
- 3) Robins L., *Interpersonal Comparisons of Utility*, *Economica Journal* 48, 1938, p.636
- 4) Samuelson, Paul A., *Foundations of Economic Analysis*, Cambridge, Mass., Harvard Univ., Press, 1947, 佐藤隆三訳『経済分析の基礎』勁草書房、1967年211頁。
- 5) 鈴木興太郎、「アマルティア・セン」、社会保障研究所編『社会保障論の新潮流』、有斐閣、1995年、199頁。
- 6) Bentham Jeremy, *An Introduction to the Principles of Morals and Legislation* 1789, ベンサム、道徳および立法の諸原理序説、関嘉彦編『ベンサム、J. S. ミル』(世界の名著49)、中央公論新社、1976年、81頁以下。
- 7) Sen Amartya, *Choice, Welfare and Measurement*, 1982, 大庭健、川本隆史訳『合理的な愚か者』、勁草書房、1989年、(訳者解説) 参照。
- 8) Sen A., 前掲書 145～8頁。
- 9) Arrow Kenneth J., *Social Choice and Individual Values* 2nd ed., Yale Univ., Press, 1951, 長名寛明訳『社会的選択と個人的評価』、日本経済新聞社、1977年、94頁。
- 10) Sen A., 前掲書 7～9頁。
- 11) 同前、10～1頁。
- 12) Sen A., *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers B.V., 1985, 鈴木興太郎訳『福祉の経済学—財と潜在能力』、岩波書店、

- 1988年、77～8頁。
- 13) 同前、「訳者あとがき」141～4頁。
 - 14) Sen A., *Development as Freedom*, Alfred A. Knopf, New York, 1999, 石塚雅彦訳『自由と経済開発』、日本経済新聞社、2000年、287～290頁。
 - 15) Rawls John, *A Theory of Justice*, Harvard Univ., Press, 1971, 矢島釣次訳『正義論』、紀伊国屋書店、1979年、参照。
 - 16) Rawls J., “Justice as Fairness”, *Philosophical Review*, 67, 田中成明訳『公正としての正義』、木鐸社、1979年、126頁。
 - 17) Sen A., *Collective Choice and Social Welfare*, Holden/Day, Inc., 1970, 志田基与師監訳『集合的選択と社会的厚生』、勁草書房、2000年、162頁。
 - 18) Rawls, J., 前掲書、田中訳、161頁。
 - 19) 同前、133頁。
 - 20) 同前、166～7頁。
 - 21) Sen A., 前掲書、石塚訳、81頁。
 - 22) Sen A., 前掲書、鈴木訳、22頁。
 - 23) 同前、34頁。
 - 24) 同前、44～5頁。
 - 25) 同前、41～2頁。
 - 26) 同前、6頁。
 - 27) Sen A., *Poverty and Famines, An Essay on Entitlement and Deprivation*, ILO, 1981, 黒崎卓・山崎幸治訳『貧困と飢饉』、岩波書店、2000年、「講演・飢餓撲滅のための公共行動」、243頁以下参照。
 - 28) Sen A., 前掲書、鈴木訳、59頁以下。
 - 29) 同前、62頁。
 - 30) 同前、66頁。
 - 31) Sen A., *Inequality Reexamined*, Oxford Univ., Press, 1992, 池本・野上・佐藤訳『不平等の再検討—潜在能力と自由』、岩波書店、1999年、236～8頁。
 - 32) 同前、47頁。
 - 33) Sen A., 前掲書、石塚訳、178頁。
 - 34) Sen A., 前掲書、鈴木訳、91頁。